

政務活動報告書

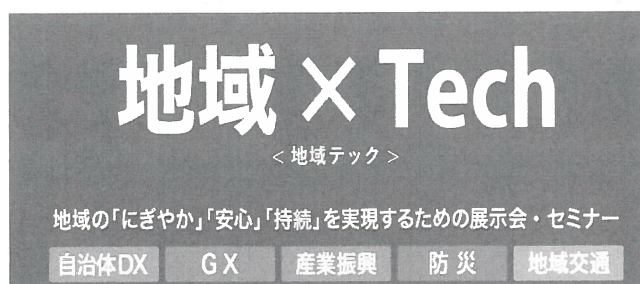
令和6年5月30日

〔会派名：喜働 〕

代表者氏名	川合 滋	記録者氏名	幸松 孝太郎
研修者氏名	幸松 孝太郎		
研 修 日	令和6年5月16日（木）		
研 修 先	福岡県		
目 的	今回の地域×Tech九州、こども×Tech九州では、地域づくりやこどもに関わる方々が課題解決を目的に来場される展示会・セミナーである。変わりゆく国内外の情勢の中で、九州の自治体から副知事や各部署の講演から、地域づくり、学校、子育て、保育について学び、今後の地方の活性化について考えることが目的である。		

研修概要

（１）開催要領 来場者（地域をつくる方々）：地方自治体、首長、議員、中央官庁、地域づくりに関わる企業・団体



1. 基調講演について

①. 「福岡県の地域活性化に向けた取り組みとこども・子育て支援」

講師：福岡県 副知事 江口 勝

江口副知事の基調講演は、福岡県の地域活性化と子育て支援に焦点を当てて行われた。

以下に、講演の概要をまとめた。

1. 地域活性化に向けた取り組みの内容

【本県の地域の現状】

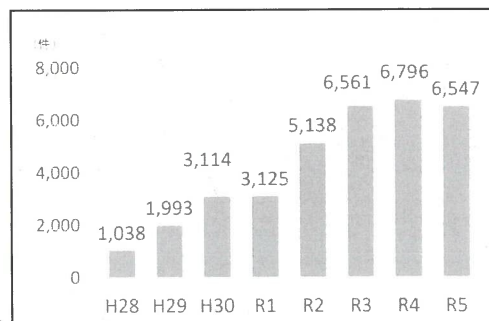
① . 移住・定住の促進

(1). 移住・定住の促進

ふくおかよかとこ移住相談センター

→平成28年7月の開所以来相談件数は大きく増加

【相談件数の推移】

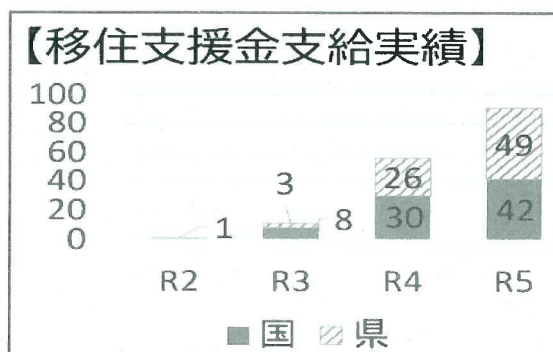


(2). 移住支援事業

→東京23区在住者に加え、県独自に対象者を三大都市圏等まで拡充し支援金を支給



→東京圏内のキャンパスに通う学部生が、福岡県の企業の選考面接に参加するための交通費を支援



(3). テレワークを推進する企業と連携した移住促進

県と連携してテレワーク推進する企業が実施するワーケーション・移住体験の取組に助成（染物体験（朝倉市）や、「FLATFORM UKIHA」（うきは市）がある。

②..関係人口の創出・拡大

(1). ふくおかファンクラブの運営

→令和2年9月設立 会員数約 18,000 人。

→本県に関心のある方を対象に、地域の情報（体験イベントやお祭り情報）を発信。

→毎月市町村のおすすめスポットや特色などに関するクイズを実施。

(2).ふくおかくらしごと体験

→しごと、くらし、地域交流を体験できる2泊3日程度のプログラムを移住希望者に提供。

→現地に来ないとわからない地域の良さを体験していただく良い機会となっている。

- ・染物作業体験 ふくおかくらしごと体験 7件（直方市）

- ・醸造体験、缶や樽の充填など（岡垣町）

③.地域活力の維持・向上

地域伝統行事お助け隊

→継続が危ぶまれる祭りや風習などの地域の伝統行事に、担い手となる人材を派遣することで、伝統行事の継続を支援

【派遣対象となる行事】

- ・国、県、市町村の指定・登録を受けている無形民俗文化財
- ・世代を超えて受け継がれてきた祭りなど

【お助け隊の活動内容】

- ・山車の引き手、行事の演者など
- ・大道具の組立、会場設営など
- ・受付、観客誘導、炊き出し支援など

登録者数の状況実績 222 人（R6.3.31 現在）

令和5年度の派遣2件（計8人） R6.1.6 鬼の修正会（筑後市）6人。

R6.1.7 鬼夜（久留米市）2人

以上のように、当県では、地域の活性化を目指してさまざまな施策を展開している。これには、地域資源の活用、産業振興、観光振興、交通インフラの整備などが含まれている。次に、地域の特産品や観光名所を活用したプロモーションや、地域の魅力を発信する取り組みも紹介した。

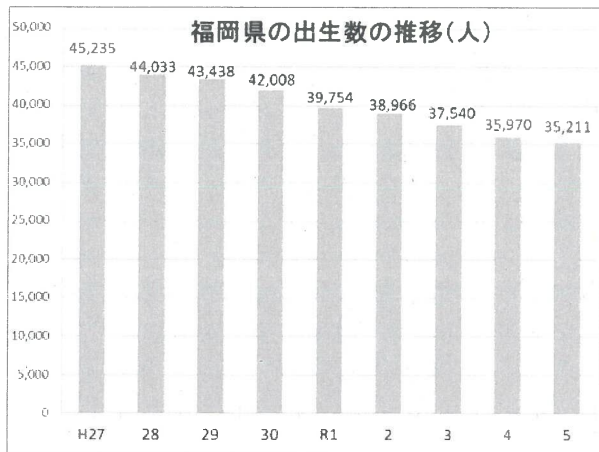
2. こども・子育て支援への内容

①. 本県の少子化等の現状

- ・こどもを安心して産み育てることができる地域社会づくり
- ・未来を担う人づくり

3. 本県の少子化等の現状について

①. 少子化の進行



②. こどもを取り巻く状況

→児童虐待相談や不登校の増加など、こどもを取り巻く状況は深刻化

【児童虐待の相談対応件数】・H29: 5,515 件 →R4: 12,332 件

【不登校児童・生徒数】・小学生 H29: 1,299 人 →R4: 5,778 人
・中学生 H29: 4,177 人 →R4: 9,165 人

→本県の出生数は、H28年度以降、8年連続で減少

4. こどもを安心して産み育てることができる地域社会づくりについて

- ・ママと赤ちゃんのための産後ケア利用促進

→R6年度から、産後ケア利用者負担を軽減する県独自の補助制度を創設。

【産後ケア】

- ・産後の母子が心身ケアや育児サポートを受けられる事業。

児童虐待からこどもを守る体制を構築。

→児童虐待防止対策の強化を図るため、児童福祉司の増員等に対応した久留米、大牟田、宗像の各児童相談所の改修に着手。

5. 未来を担う人づくりについて

【子どもの体験活動を増やすための取組】

- ・未来子どもチャレンジ応援プロジェクト

→市町村や企業、NPO等と連携し、こどもたちが多彩な体験活動に参加できる仕組みを構築。

- ・こどもたちに多様な学びの場を提供

→少人数指導や学び直し等の特別な教育課程を編成できる「学びの多様化学校（不登校特例校）」を全国で初めて県立高校に設置。（令和7年度）

6. 市町村と連携して取り組みたいことについて

■子育て

- ママと赤ちゃんのための産後ケア利用促進

■青少年育成

- 子どもの体験活動を増やすための取組（未来子どもチャレンジ応援プロジェクト）
- 未来の地域リーダー育成プログラム

■防災

- 市町村防災会議への女性委員の参加
- 個別避難計画の作成促進
- 消防団の加入促進
- 福祉避難所の確保及び公示
- 耐震改修費補助制度の拡充

■ワンヘルス ※ワンヘルスとは、「人と動物の健康と環境の健全性是一つ」と捉え、一体的に守る考え方

- 「ワンヘルス推進宣言」と取組の推進

7. 基調講演での所感

江口勝副知事の基調講演では、地域活性化とこども・子育て支援への取り組みについてお話しされたが、特に子育て支援が印象に残った。福岡県の取り組みは、若者が結婚や子育てに夢や希望を持つ社会づくり、子どもを安心して生み育てることができる社会づくり、子どもの健やかな育ちと自立を応援する社会づくりに向けて重要な役割を果たしている。以下にそれぞれの視点から具体的な取り組みをまとめてみると、1つは、若者が結婚や子育てに夢や希望を持つ社会づくりの取り組みでは、若者の結婚や子育てに対する意欲を高めるために、結婚支援プログラムの実施や、結婚相談所やイベントを通じて、若者同士の出会いをサポートしている。また、結婚に向けたカウンセリングやアドバイスも提供している。子育てに対する理解と意欲の啓発では、子育てに関するセミナーや講演会を開催し、若者に子育ての魅力や重要性を伝えている。2つには、子どもを安心して生み育てることができる社会づくりでは、産後ケアや育児支援を強化して、子どもを安心して生み育てる社会づくりに取り組んでいる。具体的には、産後ケアの充実として、助産師等の専門職による産後ケアを提供している。宿泊型や通所型のサービスを通じて、母親の体調管理や育児サポートを行っている。子育て支援施設の整備では、子ども支援センターや子ども食堂など、子育て家庭をサポートする施設を整備している。3つには、子どもの健やかな育ちと自立を応援する社会づくりでは、子どもたちの健やかな成長と自立を応援するために、次のような2つの取り組みを行っている。不登校対策の強化では、教育支援センターを通じて、不登校の子どもたちとその家族をサポートしている。また、学習支援や心理的なサポートを提供して、学校への復帰を支援している。次に、児童虐待防止の推進では、児童虐待の相談窓口を設置し、市民全体で児童の安全を守るための取り組みを行っている。これらの取り組みは名張市でも取り組んでいるが具体的な成果を生み出す必要があると感じた。若者や子育て家庭の支援を強化する社会づくりに反映することが必要であることを学ぶことが出来た。

最後に、江口副知事が力強く力説されたことは、福岡県の地域社会への貢献や子育て支援に向けた具体的な施策が示されており、非常に参考になる内容であった。

2. 自治体関係のセミナーについて

①. 保育・幼児教育「大分県の保育現場の働き方改革の取組について」

講師：大分県 福祉保健部 こども未来課長 鈴木 邦彦

大分県の保育現場の働き方改革に向けた取り組みは、非常に具体的で綿密に計画されていることがわかりました。以下に、講師の言いたかったことを箇条書きにすると、

1. 総合的なアプローチ

- 大分県は、保育士の確保から離職率の低減、ICT 活用まで、幅広い視点から働き方改革に取り組んでいること。
- 現場の実情を把握し、具体的な支援策を展開する姿勢が評価されていること。

2. モデル園の役割

- モデル園を中心にコンサルタント派遣や成果報告会を行うことで、他の保育園への良い影響を広げている点が好ましいこと。
- 成果報告会を通じて、成功事例を共有し、学び合う文化を醸成していることが重要であること。

3. ICT 活用の推進

- 行政事務の効率化や保育記録のデジタル化など、ICT ツールを活用して業務効率を向上させている点が素晴らしいこと。
- 今後も最新技術を積極的に導入し、保育現場の効率化を進めていくことが求められること。

講演の所感であるが、大分県では、保育現場の働き方改革に向けて積極的な取り組みを行っていることが理解することが出来た。特にモデル園での具体的な取り組みを紹介すると、令和元年度から3年間、保育士一人ひとりがモチベーションを高め、希望を持って働ける環境づくりに向け、働き方改革に取り組むモデル園にコンサルタントを派遣している。そのうえで、各園で働き方改革に取り組むリーダーを養成する講座も開催されていたことがポイントであり、社会全体での支援体制づくりとして、子どもの育ちや親を支えるために、社会全体で協力する体制を整備していることが参考になった。

総じて、大分県の保育現場の働き方改革は、地域全体での協力と具体的な施策の実施によって、保育士の働きやすい環境を実現しようとしていることが痛感できた。

②. 学校 I C T 「学校教育の ICT 化・D Xを推進する取り組み ～ 鹿児島県垂水市 リーディングD Xスクール指定校の事例紹介」

講師：鹿児島県 垂水市 教育委員会 学校教育課 主幹兼指導主事 今村 圭

講演では、垂水市のリーディング DX スクールにおける先進的な成功事例の取り組みを箇条書きにすると、

1. 学校ごとの取り組み

1.1 垂水市立垂水小学校

①動画教材の活用

- ・動画教材を授業に組み込むことで、生徒たちの学習効果が向上している。視覚的な要素を取り入れることで、理解度が高まり、自主学習の機会が増えていること。

② 外部専門家によるオンライン授業

- ・専門家と連携してオンライン授業を実施している。これにより、地域外の知識や視点を取り入れ、児童の学びを豊かにしていること。

1.2 垂水市立垂水中央中学校

①校務の効率化

・校務のプロセスをデジタル化し、効率的に運用している。職員の負担を軽減し、教育に集中できる環境を整備していること。

②対話的・協働的な職員会議・教員研修

・職員会議や教員研修では、アクティブな対話と協力が重視されている。教員同士の意見交換や共同プロジェクトを通じて、教育の質を向上させていること。

2. 地域社会との連携

①情報共有とネットワーク構築

・垂水市の学校は、近隣の学校と連携して情報共有を行っている。教育のノウハウや最新情報を共有し、地域全体の教育レベル向上に寄与していること。

②地域イベントへの参加

・地域の教育イベントやセミナーに積極的に参加している。他の学校との交流を通じて、新たなアイデアやベストプラクティスを共有していること。

③地域課題の共同解決

・ICTを活用した子育て支援や地域振興プロジェクトに取り組んでいる。地域社会に貢献するための具体的なアクションを展開していること。

3. 垂水市のリーディング DX スクールが成功したポイント

以下にいくつかのポイントを示すと、

① 地域との連携と協力

学校では、地域住民や他の学校と積極的に連携しており、地域の専門家や企業と協力し、教育の質向上に取り組んでいること。

② デジタル変革への積極的な姿勢

市では、デジタル変革に対して積極的な姿勢を示しており、ICTを活用した子育て支援や校務の効率化など、新たなアプローチを取り入れていること。

③ 教育テクノロジーの適切な活用

学校では、教育テクノロジーを適切に活用しており、動画教材やオンライン授業など、生徒の学びを豊かにする手段を積極的に取り入れていること。

④ 情報共有とネットワーク構築

近隣の学校との情報共有やノウハウの交換を行っている。これにより、最新情報やベストプラクティスを共有し、教育の質を向上させていること。

⑤ 地域課題へのアプローチ

市では、地域の課題に対しても積極的にアプローチしており、地域社会に貢献するための具体的なプロジェクトを展開していること。

(3) 今研修の所感

今回の2024年地域×Tech九州には60社の企業が出展し、その最新技術を披露したほか、地域づくりの先頭に立つトップによるセミナーも地域活性化、子育て、学校など充実した内容であった。紹介できなかったが、「都城市のChatGPTを自治体環境で活用できる日本初の取り組み」や、「五島市野口市長の脱炭素対策」、「福岡銀行の九州・沖縄の成長に向け」などを考えることができた有意義な議員活動の研修であった。以上